

米国経済・株式市場情報

# 投機的な動きにバイデン政権 金融規制を強化か

## 取引一時停止に民主党左派のみならず共和党保守派議員からも批判

- 一部の個人投資家の投機的な動きを発端に、投資家のリスク回避姿勢が強まり米国株が乱高下。イエレン財務長官は金融規制当局の会合を招集し、市場の公平性について議論するとしており規制措置の検討も想定される。
- 金融規制強化が進められた場合、内容次第では株価の調整材料に。

### ～投機的な動きにリスク回避姿勢強まる～

- 1月27～29日にかけて米国株は連日乱高下を繰り返しました。一部の個人投資家が、特定の銘柄で大量の空売りを行っているヘッジファンドに損失を負わせるため、SNSを通じた買い推奨によりいくつかの“空売り銘柄”の価格が急騰し、ヘッジファンドは損切りを余儀なくされました。1月27日のFOMC(米連邦公開市場委員会)後の記者会見では、パウエル議長が投機的な動きへの明確な言及を避けたため、投機的な動きが市場全体に波及するとの警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、主要指数は揃って2%を超える下落となりました。翌営業日には反発したものの、その翌営業日にはまた大幅に下落するなど不安定な展開となりました(図表1)。

### ～イエレン財務長官が会合を招集～

- 事態を重く見た米政府は、イエレン財務長官が金融規制当局の会合を招集しました。長官は「市場の公正性が重要と認識しており、金融市場における最近の株価の乱高下や、投機的な動きが投資家保護や公正で効率的な市場と整合的かを議論する」との声明を出しており、今後何らかの規制措置の検討も想定されます。
- 一部の銘柄が乱高下した際、当該銘柄の売買取り扱い会社は取引を一時停止しました。この措置に対し、「ヘッジファンドは自由な取引が可能な一方で、個人投資家の取引が妨げられている」と民主党左派議員のみならず、政治的な立場で対極に位置する共和党保守派議員からも批判が出ました。両党の議員から批判が出たことで、超党派によるヘッジファンド等への規制強化が進められることも想定されます。

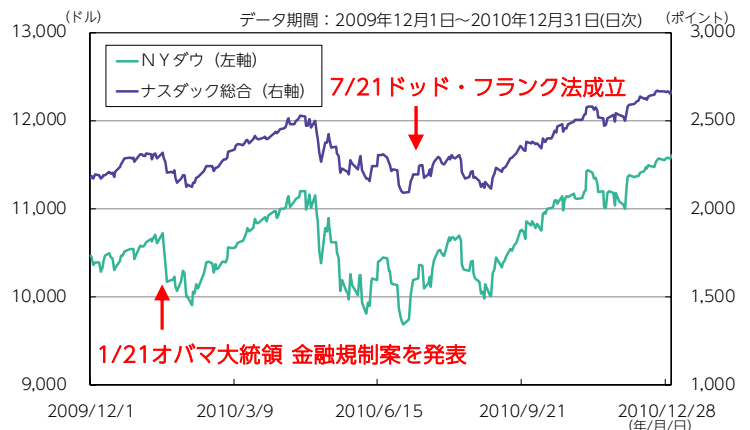
### ～“社会的格差の要因”ウォール街の規制強化～

- 民主党左派の有力者ウォーレン上院議員は、予てより富の偏在による社会的格差の要因としてウォール街の企業を批判し、規制強化と利益の抑制を訴えてきました。バイデン大統領は新しいSEC(証券取引委員会)委員長にゲンスラー氏の起用を表明しました。同氏はオバマ政権下において金融規制強化で実績を残しており、民主党左派の意向に配慮した人事と見られています。

図表1：一連の投機的行動と株価推移

日付	主な動き	対前営業日騰落率	
		NYダウ	ナスダック総合
1月27日	FOMC後の記者会見でパウエル議長が個人投資家の投機的な動きに明確な言及を避ける。	-2.05%	-2.61%
1月28日	乱高下している一部銘柄の取引が制限され、投機的な動きに対する警戒感がやや後退。	0.99%	0.50%
1月29日	政治家などの批判を受けて、取引制限が緩和され、再び投機的な動きへ警戒感が強まる。	-2.03%	-2.00%
2月1日	投機的な動きが限られ、米国株の大幅調整へ波及する可能性は低いとの見方から反発。	0.76%	2.55%

図表2：オバマ政権下の金融規制と株価



出所) 図表1各種報道機関資料等、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

2010年、当時のオバマ大統領は、リーマン・ショックをきっかけに「ドッド・フランク法(金融規制改革法)」を成立させました。金融規制案の公表時、規制強化が嫌気され、NYダウは4%程度下落しました。その後一旦上昇したものの、ドッド・フランク法成立により大手金融機関の収益環境は厳しくなるとの見方が強まると、米国株は軟調な展開となりました(図表2)。現状では金融規制の方向性が明らかになっておらず「規制強化＝株価下落材料」とまでは言い切れないと思われます。しかし、一連の投機的な動きには“巨額の富を稼ぐウォール街への批判”というある種の社会問題も背景にあると思われる、ヘッジファンドなどへの規制強化など今後の規制の方向次第で、史上最高値を連日のように更新する米国株の調整要因となることも想定されます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>